



一般質問

月 日	質問者	質問事項
9月4日 (月)	小川 栄一	1 「ひまわり園」の運営について
		2 平塚市営住宅について
	石橋 義博	1 飛形公園の現状と今後の展望並びに他の公園の現状について
		2 市職員の資質の向上への取組はどうか
	三角 真弓	1 今後の山地災害対策の強化に向けて
		2 防災対策と地域づくりについて
9月5日 (火)	森 茂生	1 国民健康保険について
		2 生活困窮者支援事業について
		3 安心安全なまちづくり
	田中 栄一	1 地域おこし協力隊の活動と将来について
	松崎 辰義	1 同和問題について
		2 災害対策について
3 環境問題について		
9月6日 (水)	高橋 信広	1 人口減少対策について
		2 八女市環境基本計画に基づく環境対策について
		3 子どもの貧困対策と連動した学習支援と子ども食堂について
	牛島 孝之	1 八女市の行政機構について
		2 八女市の文化財、古墳等の維持・保存について
		3 八女市の教育問題について
	樋口 安癸次	1 トンネルについて
		2 吉田の水門について

上妻校区に設置されている「ひまわり園」は、 どういう施設なのか

答 DV、養育困難等で生活に支障がある母子の支援施設である



小川 栄一



八女市母子生活支援施設ひまわり園

問 ひまわり園の現状は。施設のショートステイ等
答 要支援の母子世帯が600以上ある。9月1日現在、入園者が2世帯5人、一人は新生児である。
問 相談窓口として、何
答 件の相談があるのか。
問 相談が、今年度200件を超え、年度内に300件になると思う。
答 運営費の負担は。
問 国が1/2、県が1/4、市が1/4の割合である。
答 平成26年度実績で市は800万円強の支出である。
問 厚生省の新たな社会的養育の在り方に関する検討会が、小規模・高機能で地域に根差した介護
答 施設のショートステイ等のサービスを進めるよう提言している。市の今後の判断と対応は。
問 当面は外観の修理等必要最小限で行い、国の答申が見えたところで、建て替え等を検討する。
問 平塚市営住宅について
答 平塚団地の現状は。
問 老朽化により、現在26戸が空き状態である。
答 今後の整備予定は。
問 平成29年度中に全て解体し、跡地は市営住宅等長寿命計画で現地建て替えである。市営住宅管理戸数を精査しながら、慎重に検討しなければならぬと考えている。

問 飛形公園の現状と今後の展望並びに他の公園の現状は。
答 展望塔等の危険施設を撤去し、自然公園全体の見直しを地元関係者と協議しながら進め、市民に親しまれる公園にしたい。次に市内の他の公園、都市公園6ヶ所、市民公園13ヶ所についても、市民との協働による管理の充実を図り、利用者の利便性の向上に努めたい。
問 市職員の資質の向上への取り組みについて
答 市職員の資質の向上への取り組みはどうしているのか。



石橋 義博

問 市職員の資質の向上への派遣研修等も行い職員
答 の資質向上と意識改革を図っている。
問 市職員の挨拶等市民への対応についてはどの
答 ように接遇を指導しているのか。
問 市民の方々には一歩
答 踏み込んだ対応をするよう職員に指導している。



飛形公園の展望塔

答 飛形公園の現状と今後の展望並びに他の公園の現状について
地元関係者と協議しながら、親しまれる公園にしたい

今後、極端な降水が予測されるが 山地災害への対応は



三角 真弓

答 荒廃森林を再生し、公益的機能を保全していく



荒廃森林

問 平成24年災害に対して森林の復旧はどのよう
に取組まれてきたか。

答 森林組合等による造
林事業、適正な間伐、徐
伐等で山林を保全。荒廃
森林は県の環境税による
再生事業に取組む。

問 林業振興の具体的施
策は。

答 森林の適正管理の推
進、施業コストの軽減、
木材の有効利用による事
業拡大が不可欠である。

問 本市の森林の保全に
対して流域市町村との協
議をやるべきではないか。
答 矢部川改修期成同盟
会があるので、県・国に

対して森林への支援を要
請する。

問 今後の災害に備えて
防災対策と地域づくりに
ついて

答 今後の災害に備えて
の地域づくりは、自助や
共助でできる事をまず行
い、できない事を地方自
治体が公助として賄って
いくという意識づけをし
ていくべきではないか。

問 自主防災組織の育成
で地域防災力を強める。

答 隣組を一つの単位と
位置付けて地域のコミュ
ニティ力を強化しては。
問 小さな集落単位での
共助づくりが大事である。



森 茂生

問 国民健康保険について

答 国民健康保険について
の受診は10割負担。言い
換えれば、保険証の取り
上げのこと。病気になる
ても病院にすらかかれな
い状態。資格書発行要件
は。

問 保険税を1年間滞納
すれば資格書を発行。
答 国はこれらの世帯に、
医療の必要が生じた場合、
正規の保険証を発行する
ように言っているので、
八女市は無条件で保険証
を発行すべきでは。

問 無条件ではなく協議
に基づき発行する。

銀行ローンは、銀行版サ
ラ金ビジネス、多重債務
相談の分類は

答

闇金なのか銀行ローンなのか内
訳は不明



問 生活困窮者支援事業につ
いて

答 銀行ローンは、借り
る窓口は銀行でもそれを
保証するのは消費者金融
で、事実上消費者金融が
ら借りている様なもの。
その為、銀行のカード
ローン破産が急増してい
る。

問 銀行ローンは、借り
る窓口は銀行でもそれを
保証するのは消費者金融
で、事実上消費者金融が
ら借りている様なもの。
その為、銀行のカード
ローン破産が急増してい
る。

答 市内部でそれなりの
連携は取っているが、研
修していく必要もある。

市は差押で滞納者を追
い詰めるのではなく、滞
納を生活支援のきっかけ
と捉え、各課が連携して
相談に乗り一緒に解決し
ようという市の姿勢が必
要では。

問 銀行ローンは、借り
る窓口は銀行でもそれを
保証するのは消費者金融
で、事実上消費者金融が
ら借りている様なもの。
その為、銀行のカード
ローン破産が急増してい
る。

答 市内部でそれなりの
連携は取っているが、研
修していく必要もある。

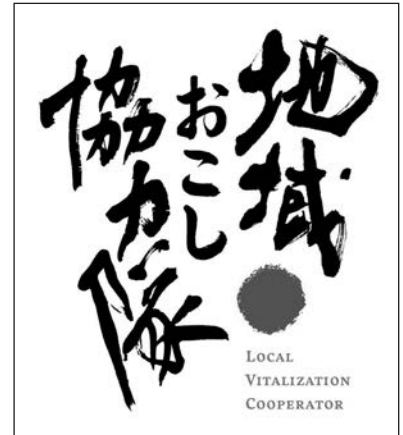
問 無条件ではなく協議
に基づき発行する。

地域おこし協力隊の活動と将来についてどう考えているのか

答 現在8人の隊員が活動中。定住される努力をしている



田中 栄一



地域の元気は日本の未来だ

- 問** 隊員は募集要項により応募されたと思うが、着任後に現実とのギャップを感じているのでは。問題把握とフォローはどのようしているのか。
- 答** 正確に伝わる要綱の工夫や、採用面接でもきちんと伝えることを心がけている。採用後は関係所属構造でフォローしている。また定例会議で隊員とのコミュニケーションを図っている。
- 問** 関係地域の認知度が低い。隊員の活動状況を周知すべきではないか。
- 答** 市の広報紙・ホームページでの周知と地域のイベント等への出席など心がけている。
- 問** 隊員が地域に定住・定着するために、市独自の企業支援などを実施すべきではないか。
- 答** 国の制度を活用して起業支援している。また地域で雇用できる法人等の立ち上げや企業誘致などを研究していきたい。
- 問** 3年で任期が終わるが任務の継続はどうするのか。
- 答** 集落支援員制度、関係施設への従事、任務に關係する民間企業への就業なども検討している。
- 問** 地域力の維持・強化をどう考えているのか。
- 答** 地域の課題を整理し、市・地元・隊員を含めて検討したい。



松崎 辰義

- 問** 法務省の調査では、平成28年、人権問題全体は1万9445件と減っている。差別待遇事案も687件と減っている。内訳としては、しょうがい者に関するものが286件で、同問題に関するものは78件と人権問題全体からは、わずかに0.4%である。これが実態で、結婚問題についてもかなり解消されたのではないか。
- 答** 統計によると件数はかなり減っているが、差別が残っていることを認識しておく必要がある。

- 問** 自由同和会の中央本部事務局長は、「今や同和地区にいる関係者はわずか4割。今の若者が結婚する場合は、8割以上が部落以外の方と結婚し、その7割までが結婚に全く反対がなかった」と言っている。これくらい同和問題は解決に近づいている
- 答** 統計の数字に表れない、例えば破談による泣き寝入りを余儀なくされている事実も報告されている。
- その他、災害時における迂回路、環境問題について質問をした。



私たちの未来のために

答 「部落差別の解消の推進に関する法律」は部落差別の固定化、永久化の危険があるのでは
期限の定めはないが、差別のない社会を目指している

定住化対策は、転出者の流出を抑制する方が重要ではないか



高橋 信広

答 就業の場をさらに拡大させることで、流出抑制につなげたい

《直近5年間の人口推移表》

【単位：人】

各年度 3月現在	人口	前年 比差	自然増減			社会増減			転居者数 (區出件数)	結婚 組数
			出生者数	死亡者数	増減	転入者数	転出者数	増減		
平成25年	68,457	-849	441	913	-472	2,306	-94	897	257	2,400
平成26年	67,528	-929	460	954	-494	2,258	-435	876	325	2,693
平成27年	66,773	-755	443	935	-492	2,373	-263	976	279	2,636
平成28年	65,885	-888	453	931	-478	2,452	-410	903	270	2,862
平成29年	65,027	-858	422	956	-534	2,474	-324	988	263	2,798

八女市環境基本計画に基づく環境対策について

問 経済規模の縮小をどのように緩和していくのか。
答 地域内で生み出される所得を地域内で還元できる経済の好循環を創り出すことが、活性化につながるかと考えている。

問 労働力の不足をどのようにカバーしていくのか。
答 女性や高齢者が働きやすい環境を作ること、労働力参加率の向上に努め補っていききたい。

問 人口減少対策について
答 子どもの貧困対策と連動した学習支援と子ども食堂について

八女市環境基本条例を制定し、環境問題に対する意識の高揚と解決につなげる必要があるのではないかと。

問 近隣市町村では新しい条例をつくった自治体もあり、十分研究して今後議論していきたい。
答 食品ロス対策として30・10運動には大いに賛成するが、具体的な取り組みのスケジュールは、庁内のほか関係団体、飲食店などに協力を求めながら、来年度の予算にて普及促進を図りたいと考えている。

問 国の「子ども生活・学習支援事業」を活用し、経済的支援とともに人材確保が必要ではないか。
答 現在、学習支援を実施しているチャイルドサポーターネットワークの補助体制を整えるとともに、寺子屋事業においても協議を行い進めていきたい。

問 今後も行政改革の中で職員数の減少はあるのか。
答 将来的な職員数については、今後検討していきたい。

問 将来支所再編成に関する現時点での八女市の考えは。
答 現時点においては支所の再編等については想定していない。

問 八女市の文化財、古墳などの維持・保存について
答 古墳所在地が民有地となっているものについて今後その解消について考えは。

問 八女市の教育問題について
答 市内小中学校のエアコンについて、使用料に上限が設定されているのか。



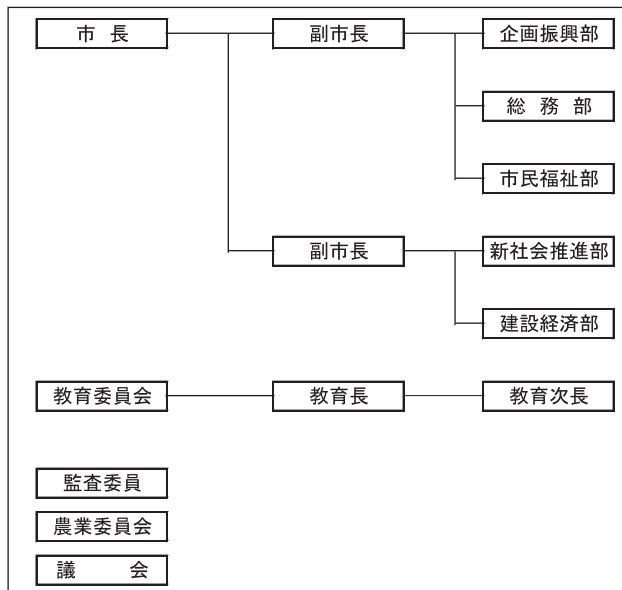
牛島 孝之

八女市の行政機構に於いて縦割り行政の弊害が目立つが解消法は

答 引き続き各課の連携強化を図っていききたいと考えている

問 八女市の教育問題について
答 電気使用量抑制のため、デマンド制御管理を取り入れている。このデマンド制御は設定している負荷を超過すればその負荷を自動的に遮断することで全体の電気使用量を抑制するものである。

問 市内小中学校のエアコンについて、使用料に上限が設定されているのか。



組織機構図

白木地区と熊本県和水町に通ずるトンネルと道路はどうなっているのか



樋口 安栄次

答 国及び福岡、熊本両県への要望活動に努める

問 トンネルについて
白木から和水町に通じる1700メートルのトンネルとそれに通じる道路はどうなっているのか。

答 本路線の矢部谷峠は、山間部特有の地形から多数の急カーブを有するとともに、幅員が狭く、大変危険な未改良路線である。八女市と和水町で構成する玉名八女線道路整備促進期成会を通じ、福岡、熊本両県に要望活動を行い、期成会事業としての相互のイベントに参加し、交流を行っている。本年度も地域住民レベルの交流をなお一層進める予定である。

問 水門について
吉田の水門の修理はどうなっているのか。

答 水門がある宅間田川は国道3号線から東側約400メートル部分の改修工事が県営農業農村整備事業により計画されている。また、国道3号を横断する豊福川の暗渠部分は国が実施予定の国道3号吉田交差点改良事業で改善が図られる計画である。国、県及び関係機関と連携し、改修について検討を進めていく。



トンネル整備の推進看板

請願

9月定例会に提出された「八女市における行政書士法の遵守徹底による窓口業務の適正化に関する請願」は全会一致で採択しました。

八女市における行政書士法の遵守徹底による窓口業務の適正化に関する請願(要旨)

請願者 福岡県行政書士会 会長 野田昌利 紹介議員 牛島 孝之
福岡県行政書士会 八女支部 支部長 武田 忠匡

行政書士は、行政書士の目的である「行政に関する手続の円滑な実施に寄与し、国民の利便に資する」ため、高度な法的知識及び専門知識を身に付けるべく日々の研鑽を重ね業務を行っております。各種許認可・免許・登録申請、届出（具体的には、農地転用・開発申請・用途廃止払下げ申請）等に際し、資格を有しない非行政書士が手続を行っているケースが頻発しております。八女市においては、「行政書士又は行政書士法人でない者は、業として他人の依頼を受け報酬を得て、官公署に提出する書類その他権利義務又は事実証明に関する書類を作成することができない」とする行政書士法第19条第1項及び行政書士制度の趣旨をご理解いただき、不法・不当な書類作成、提出行為及び申請代理行為がなされないよう、行政書士法の趣旨の周知徹底と適正な行政手続が実施されるよう請願いたします。

(1) 行政書士法の遵守徹底と行政書士法違反のない行政手続が行われるような取組を実施すること。

決議・意見書

北朝鮮による核実験に対し断固抗議する決議(要旨)

北朝鮮は今年に入り、日本の上空を通過する弾道ミサイルを発射するなど国連決議に違反する度重なる暴挙は、我が国をはじめ、アジア・太平洋地域の平和と安全を脅かすものであり、国際社会全体に極めて深刻な危機を及ぼし重大な不安を与える行為は、断じて許すことはできない。

よって、命の尊厳を強く認識し、すべての国のあらゆる核兵器が速やかに廃絶され、一日も早い恒久平和が確立されることを強く願い「非核・恒久平和都市宣言」を決議した八女市議会として、北朝鮮が一切の核実験及び核開発を中止し、直ちにすべての核兵器及び核計画を放棄することを強く求めるとともに断固抗議する。

また、日本政府においては、我が国の平和と安全の確保、国民の安全安心に万全を期し、引き続き国際社会と連携・協力のもと、北朝鮮に対して核兵器の完全放棄、弾道ミサイル開発の中止、拉致問題の早期解決を求めるなど、毅然として措置を講じるよう強く要望する。

以上決議する。

平成29年9月7日

福岡県八女市議会

道路整備に必要な予算確保に関する意見書(要旨)

本市では、観光地としての魅力を磨き、交流人口の拡大に向け、豊富な地域資源・地域特性を活かした観光交流拠点の基盤整備を進めています。観光施設・観光資源の回遊による地域経済の活性化を図り、さらに地方創生を進めていくためには、道路ネットワークの整備促進が重要であり、そのためには予算の確保が必要であります。

このままでは、地方創生に全力を挙げて取り組んでいるこの時期に補助率等が低減することは死活問題であるとともに、道路整備の多くに補助事業等を活用する本市において、財政負担の増加をもたらすこととなり、道路整備の一層の遅滞を招き、その影響は重大なものとなってきます。

よって、国におかれては、道路整備に必要な予算の確保に関する下記の事項について強く要望いたします。

記

- 1 地方が必要とする道路整備予算を安定的に確保すること
- 2 道路財特法による補助率等の嵩上げ措置について、平成30年度以降も現行制度を継続すること
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年9月21日

福岡県八女市議会

「全国森林環境税」の創設に関する意見書(要旨)

平成29年度税制改正大綱において、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、個人住民税均等割の枠組みの活用を含め都市・地方を通じて国民に等しく負担を求めることを基本とする森林環境税(仮称)の創設」に関し、「平成30年度税制改正において結論を得る」と明記されたことから、森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」の早期導入を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成29年9月21日

福岡県八女市議会

3 学校訪問及び

日向神ダムを調査

〈総務文教常任委員会現地調査〉

7月31日、委員会として毎年行っている学校訪問として今年は①上陽北納学園、②矢部小学校、③矢部中学校の現状と今後の課題を中心に調査を行い、最後に④日向神ダム管理出張所を訪問し、災害時に日向神ダムが市民の安心安全に如何につながっているかを研修した。

まず第1訪問先である上陽北納学園は本年度より県内初の義務教育学校としてスタート。小中一貫校としては平成21年度より開校しているが、平

成24年度より施設一体型の小中一貫校として完全に統合し今日に至っている。現状は一つの学園の子ども達が9年間を通して全体的に学力が向上しているという状況である。中1ギャップもなくスムーズに学習面、生活面においても成果が表れている。義務教育学校は本来小学校と中学校の免許を併有していることが原則であるが、福岡県では併有している教員が少なくないという課題がある。

から6年生は複式学級である。地域の方は将来義務教育学校への移行を希望し協議中である。これは第3訪問先の矢部中学校も同様であるが矢部村に学校を残したいという強い思いがあるようだ。

日向神ダム管理出張所では、日向神ダムは洪水調節機能等を目的として設置されたダムで、平成24年の豪雨時は洪水防止に大きな役割を果たしたとの説明を受けた。

手にとり読んでいただく

「議会だより」へ

〈議会だより編集委員会研修報告〉

議会だより編集委員会では、分かりやすく充実した内容で「手に取り読んでもらえる議会だより」をお届けしたいと、先進地である広島県三原市と廿日市市議会を10月2日～3日にかけて視察研修した。

広島市東部に位置する三原市は、人口10万6千人、面積47.1km²の小早川隆景公の城下町である。議会だよりの発行は、広報広聴委員会で所管され、発行部数は各号3万9千400部である。

特徴は、裏表紙全面を使って、「わがまちに望む夢」と題し、三原の未来を担う子ども達の声をシリーズで紹介している。子どもの声を紙面に掲載することで「手に取り読んでもらえる議会だより」を目指している。

安芸の宮島を要する廿日市市は、人口11万5千人、面積48.9km²の街である。

議会だよりの発行は、広報広聴特別委員会で所管され、発行部数は各号4万9千435部である。

旧廿日市市では議会での単独発行されていたが、平成15年の合併を機に創刊された。現在まで54号を発行、その間、様々な紙面改革を行い、「手に取り読んでもらえる議会だより」を目指している。

八女市にどう生かす

議会だよりの使命は、議会活動をいかに分かりやすく伝えるかである。

そのためには手に取ってもらわなければならない。今後紙面の充実と改革を進め、多くの皆さまに読んでいただく努力をしていく。



①上陽北納学園



②矢部小学校



④日向神ダム管理出張所



③矢部中学校



廿日市市議会での研修



三原市議会での研修

おぶせ 長野県小布施町、塩尻市を調査

建設経済常任委員会 8月1日～3日

景観修復による町並みづくり～小布施町



小布施町で説明を受ける委員



修景地区内の栗の小径

小布施町は長野県の北部に位置し、人口約1万人、面積19.07km²である。町役場を中心とした半径2kmの円内にほとんどの集落が入る、県内で一番小さな町である。「栗と北斎と花の町」として全国的に注目され、人口の100倍に当たる年間120万人の観光客が訪れている。浮世絵師・葛飾北斎の作品展示を目的

に建設した「北斎館」を核に、民間主導による修景の町並みが整備されている。修景地区は、「外はみんなのもの、内は自分たちのもの」という住民意識による、町を愛する心、おもてなしの心が徹底していて、散策に訪れる人々を魅了している。

塩尻市は長野県中央部に位置し、人口約6万7千人、面積290.18km²である。

農業は市の基幹産業であり、野菜は、レタスを中心に豊富な種類が栽培されている。果樹では、ブドウ・ナシ・リンゴなどの栽培が盛んである。今回調査した鳥獣被害対策は、市が運営している情報通信技術網を活用したもので、感知器が反応することにより光を点滅させての追い払いや、出没や罠の捕獲を感知し、登録者の携帯電話へ通知するという仕組みである。この対策により、関係者の迅速な対応が可能となり、実施した地域では、取組後二年間で被害を完全に防止できたことである。

情報通信技術網を活用した

鳥獣被害対策く塩尻市

データの見える化
(情報収集・情報蓄積)



八女市にどう生かす

小布施のまちづくりは、奇跡と呼ばれている。

「まちづくりは暮らしづくり」の理念のもと、そこに住む人々の思いを大切にして、快適に暮らし続けられる修景による地域整備が、住民の徹底した協議を経て、町との協働で実施されている。本市でも、まちづくりに対する住民意識の醸成をはかり、修景という手法での地域づくりを十分に研究する必要があると考えます。鳥獣被害に対しては、捕獲し続けることで絶対数を減らしていくことが必須である。現在、関係者の協力のもと、現状で考えられる対策は講じていると評価している。

今後、農林業の振興はもとより、市民生活の安全を確保するためにも様々な情報を積極的に収集し、更なる有効な対策の研究が急務であると考えます。